

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	14 その他事務管理(総務庶務)
事務事業名			04 庶務事務
根拠法令・規程等		地方自治法	
問	担当課(室)	総務課	
合	職・氏名	行政係長 大峠一吉	
先	電話	0869-64-1807	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	職員、市民、議員、市役所へ電話をかけてくる人
目的(何のために)	内部事務管理
行政活動(どのような方法で)	代表電話交換業務、議案作成事務、当直事務
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	職員、市民、議員、市役所へ電話をかけてくる人が業務が円滑に遂行できるようにする。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	議案提出件数	件	170	174	212
実績	代表電話取次ぎ件数	件	集計なし	集計なし	集計なし
	ふるさと備前サポート基金積立	円	—	—	7,199,116
事業費	直接事業費	千円	18,293	11,856	9,525
	必要人員人件費	千円	2.87人	2.01人	2.91人
経費	事業費計	千円	34,330	23,828	34,745
	国・県・市・道・支・出・金	千円			
財源	受・益・者・負・担・金	千円			
	総・入・金	千円			
受	市・道・支・出・金	千円			
	そ・の・他	千円			
受	一・般・財・源	千円	34,330	23,828	34,745
	受・益・者・負・担・比・率	%			

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	議案提出件数	件	170	174	212
結果指標②	対前年対比	%	—	102.4%	121.8%
	活動コスト	円	34,330,000	23,828,000	13,648,000
結果指標③	単位当たりコスト	円	201,941	136,943	64,377
	対前年対比	%	—	—	—
結果指標④	活動コスト	円			
	単位当たりコスト	円			

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		目標値(A)	0	0	0
追録図書購読件数	実績値(B)	17	13	0	到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
活用頻度の少ない図書の購読中止					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	議案の作成、提出は法令に定められている事務で、なくてはならないものである。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
	有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
市民参画度		<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	成果指標を設定しにくい事務事業である。追録図書については、すべて購読を中止した。

平成21年度の状況		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量	
目標値	結果指標量①	—	—	—	—	—	—
状況	拡充		現状継続	○	見直し	縮小	整理統合
	休止		廃止・完了				
説明							

総合評価		評価区分<A~E>
C		

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		○					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			